

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成23年度—

【詳細版】

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

弘 前 市

目 次

I 財務書類4表の作成にあたって

1	新地方公会計制度導入の背景	1
2	新地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	1
5	財務書類4表の関係	2
6	財務書類4表の作成基準	3

II 普通会計の財務書類

1	貸借対照表	
(1)	貸借対照表とは	4
(2)	貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	
(1)	行政コスト計算書とは	8
(2)	行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	
(1)	純資産変動計算書とは	11
(2)	純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	資金収支計算書の概要	13
(3)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは	14
5	普通会計財務書類に基づく分析	
(1)	主な分析指標	15
(2)	市民一人当たりの財務書類	18

III 連結の財務書類

1	連結財務書類について	20
2	連結貸借対照表の連単比較	21
3	連結行政コスト計算書の連単比較	24
4	連結純資産変動計算書の連単比較	27
5	連結資金収支計算書の連単比較	28
6	市民一人当たりの連結財務書類	31

IV 資料編

33

I 財務書類4表の作成にあたって

1 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成19年度に総務省により「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類の作成モデルが示され、普通会計単独及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成・公表するよう要請されました。

2 新地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金等現行の予算・決算では見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・第三セクター等との連結による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

本市は「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表を作成しています。

具体的には、公共資産の算定にあたって、固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、昭和44年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）から普通建設事業費の積上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また、連結財務書類4表の作成にあたっては、連結対象となる会計・団体において既に作成されている決算書類に、公会計財務書類4表の作成に必要な組替えを行いました。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表

学校、道路、現金等の資産をどれだけ保有しているか、またその資産に対する財源の調達源（負債・純資産）はどうであるかを表します。

(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかるコスト

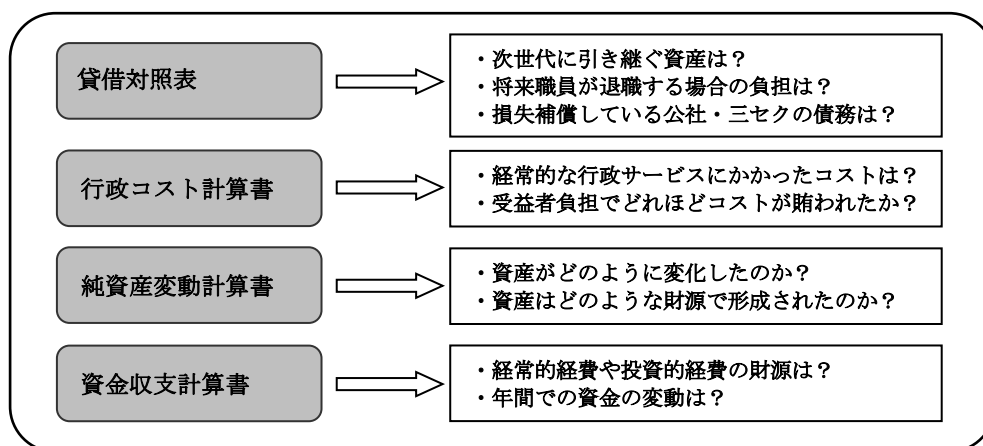
と、その財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。

(3) 純資産変動計算書

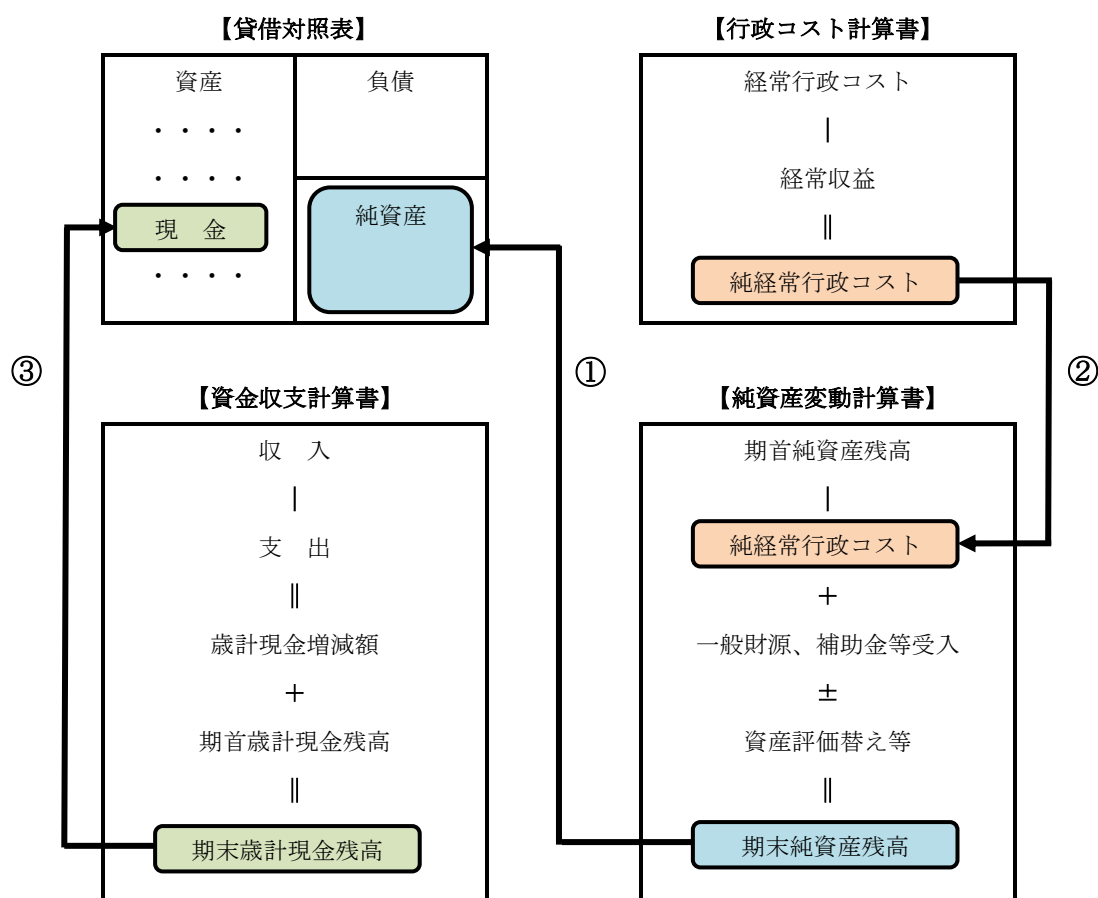
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表します。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②行政コスト計算書によって算出される純経常行政コストは、純資産変動計算書の変動要因として計上されます。
- ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金の増減明細です。

6 財務書類4表の作成基準

(1) 対象年度

貸借対照表は、平成24年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までを対象期間として作成しています。

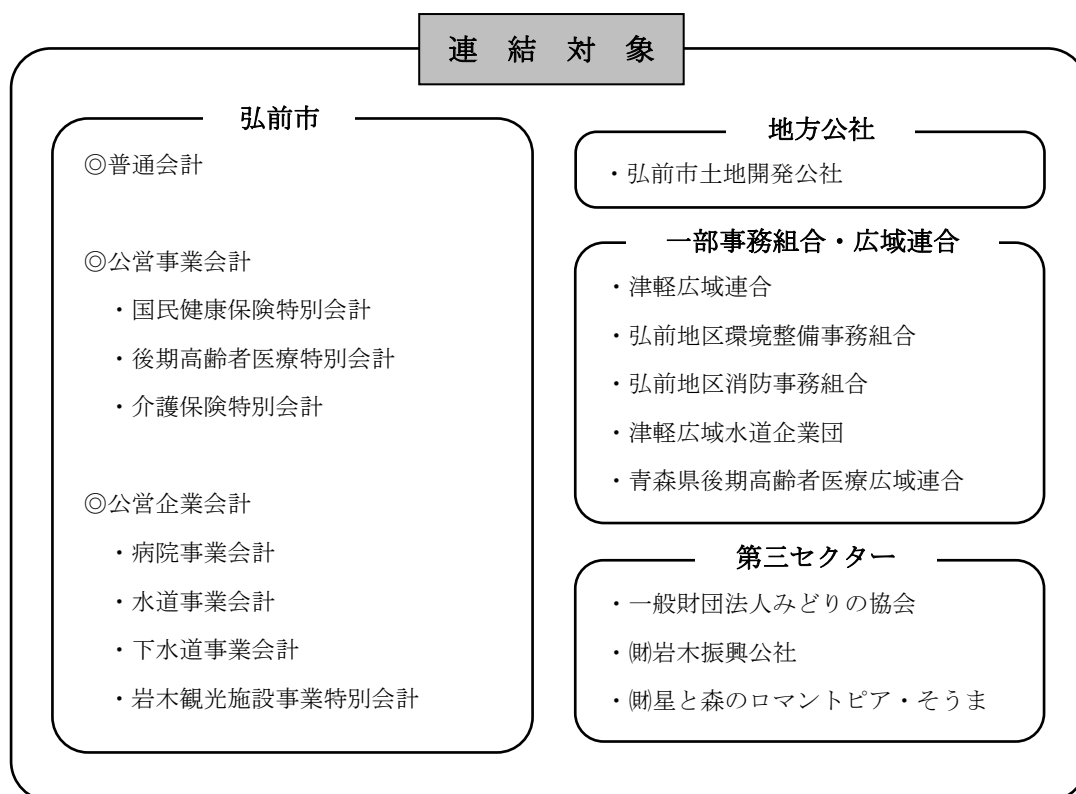
ただし、出納整理期間中（平成24年4月1日から5月31日まで）の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

(2) 連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で、第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合に、連結対象とすることとされております。

本市の連結財務書類4表の対象範囲は下記のとおりです。



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、資金がどのように集められ、それが何に使われたかを表します。

実際の貸借対照表は下図のように左右に分けられ、表の左側は資金の使い道を表し「資産」の合計が、また表の右側は資金の調達元を表し「負債」と「純資産」の合計が計上されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校等の施設や基金・現金等をいいます。一般的に、資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債のうち最も大きいものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税等将来返済を要しない財源の大きさを表します。

【資産の部】	【負債の部】
これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	将来の世代が負担する金額 (市債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
資産の部				負債の部			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	71,296,964	73,189,427	△ 1,892,463
①生活インフラ・				(2)長期未払金			
国土保全	159,492,092	161,037,909	△ 1,545,817	①物件の購入等	0	0	0
②教育	64,263,661	64,034,481	229,180	②債務保証又は			
③福祉	5,188,892	5,346,342	△ 157,450	損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,418,151	2,577,433	△ 159,282	③その他	730,911	760,542	△ 29,631
⑤産業振興	15,640,215	16,380,261	△ 740,046	長期未払金計	730,911	760,542	△ 29,631
⑥消防	1,167,679	1,229,571	△ 61,892	(3)退職手当引当金	8,578,665	8,985,786	△ 407,121
⑦総務	7,503,736	7,550,650	△ 46,914	(4)損失補償等引当金	6,426	7,850	△ 1,424
有形固定資産合計	255,674,426	258,156,647	△ 2,482,221	固定負債合計	80,612,966	82,943,605	△ 2,330,639
(2)売却可能資産	2,009,269	2,398,689	△ 389,420				
公共資産合計	257,683,695	260,555,336	△ 2,871,641	2 流動負債			
				(1)翌年度償還予定			
2 投資等				地方債	7,594,644	8,051,191	△ 456,547
(1)投資及び出資金				(2)短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	11,731,860	10,948,253	783,607	(3)未払金	86,151	59,588	26,563
②投資損失引当金	0	0	0	(4)翌年度支払予定			
投資及び出資金計	11,731,860	10,948,253	783,607	退職手当	971,803	981,341	△ 9,538
(2)貸付金	736,786	860,405	△ 123,619	(5)賞与引当金	451,486	460,319	△ 8,833
(3)基金等				流動負債合計	9,104,084	9,552,439	△ 448,355
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,144,149	5,759,267	△ 615,118	負債合計	89,717,050	92,496,044	△ 2,778,994
③土地開発基金	768,104	764,474	3,630				
④その他定額運用基金	0	0	0				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	5,912,253	6,523,741	△ 611,488				
(4)長期延滞債権	2,538,497	2,524,149	14,348				
(5)回収不能見込額	△ 339,476	△ 285,120	△ 54,356				
投資等合計	20,579,920	20,571,428	8,492				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,894,927	2,552,680	342,247				
②市債管理基金	1,850,015	1,250,015	600,000				
③歳計現金	867,119	1,594,553	△ 727,434				
現金預金計	5,612,061	5,397,248	214,813				
(2)未収金							
①市税	520,141	580,836	△ 60,695				
②その他	69,919	85,684	△ 15,765				
③回収不能見込額	△ 2,079	△ 11,369	9,290				
未収金計	587,981	655,151	△ 67,170				
流動資産合計	6,200,042	6,052,399	147,643				
資産合計	284,463,657	287,179,163	△ 2,715,506	負債・純資産合計	284,463,657	287,179,163	△ 2,715,506

平成23年度末での資産は2,844億6千万円、負債が897億1千万円、資産から負債を差し引いた純資産は1,947億5千万円となりました。

前年度と比較すると、資産が27億2千万円減少、負債が27億8千万円減少しており、その結果純資産が6千万円増加しました。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、合計2,576億8千万円で総資産の90.6%を占めています。

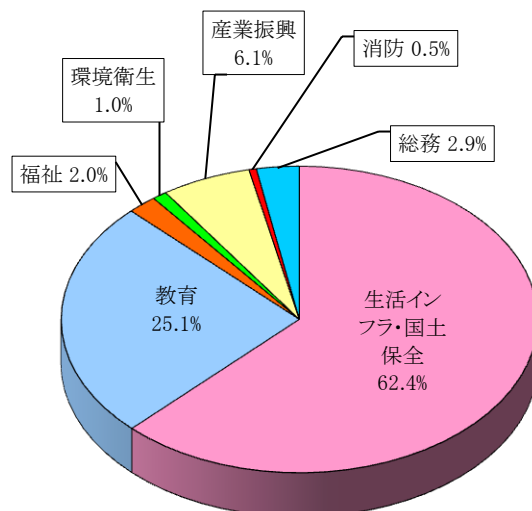
「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校等の土地や建物のことです。その内訳は、「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅等）が1,594億9千万円（構成比62.4%）、「教育」（小・中学校等）が642億6千万円（構成比25.1%）と大半を占めています。

公共資産全体では、前年度に比べ28億7千万円減少しましたが、これは時の経過とともに資産の価値が減少（減価償却）したことによるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	159,492,092	62.4%
教育	64,263,661	25.1%
福祉	5,188,892	2.0%
環境衛生	2,418,151	1.0%
産業振興	15,640,215	6.1%
消防	1,167,679	0.5%
総務	7,503,736	2.9%
合 計	255,674,426	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金等の「貸付金」、特定目的基金等の「基金等」、回収期限を過ぎて1年以上経過した「長期延滞債権」等が計上されており、205億8千万円となりました。

「投資及び出資金」は、117億3千万円となっており、これによって公営企業や第三セクター等から行政サービスが提供されています。前年度からは7億8千万円増加しましたが、これは主に公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資金の増加によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の平成23年度末残高です。それぞれ51億4千万円、7億7千万円で、合わせて59億1千万円となりました。「その他特定目的基金」が前年度から6億1千万円減少しましたが、これは地域経済活性化基金の取り崩し等によるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や、今後１年以内に回収される「未収金」を計上し、６２億円となりました。

前年度より１億５千万円増加しましたが、これは財政調整基金や市債管理基金の積み増し等によるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成２５年度以降に支払う予定の「地方債（元利償還金）」、「退職手当（引当金）」や、既に確定した債務に基づき将来支払う「長期未払金」等が計上されており、８０６億１千万円となりました。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると地方債年度末残高を表し、平成２３年度末残高は７８８億９千万円で、前年度に比べ２３億５千万円減少しました。

「退職手当引当金」と流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせると９５億５千万円となり、これは平成２３年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要となる退職手当の総額を表します。退職手当総額では前年度に比べ４億２千万円減少しました。

「長期未払金」は、平成２３年度末までに履行が確定している債務のうち、平成２５年度以降の支出予定額であり、７億３千万円となりました。前年度からは３千万円減少しています。

「損失補償等引当金」は、弘前市土地開発公社への債務保証及び岩木振興公社への損失補償に基づいて将来発生する可能性のある負担額で、６百万円となり、前年度に比べ２百万円減少しています。

②流動負債

流動負債は、平成２４年度中に支払われる予定の金額で、「地方債（元利償還金）」「退職手当（引当金）」「賞与（引当金）」の他、履行が確定した債務により支払う「未払金」等９１億円が計上されており、前年度に比べ４億５千万円減少しました。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国県補助金等」は前年度より６億７千万円減少して、５２億６千万円となりましたが、これは公共資産の減価償却に合わせて、資産形

成の財源となった国県支出金を償却するため減少したものです。

また、本市の貸借対照表において「その他一般財源等」がマイナスとなりましたが、これは将来自由に使える財源が既に拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないためです。これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

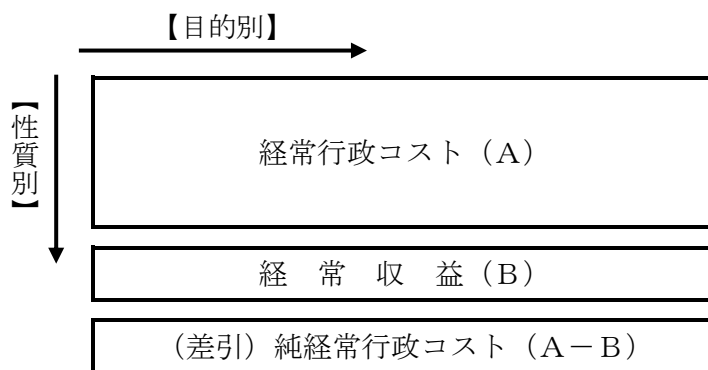
純資産合計では、1,947億5千万円となっており前年度から6千万円増加しています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービス等に係る経費（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金等（経常収益）を表したものです。経常行政コストは、人件費や物件費等の性質別、教育や福祉等の目的別で表されます。

「純経常行政コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。



(2) 行政コスト計算書の概要

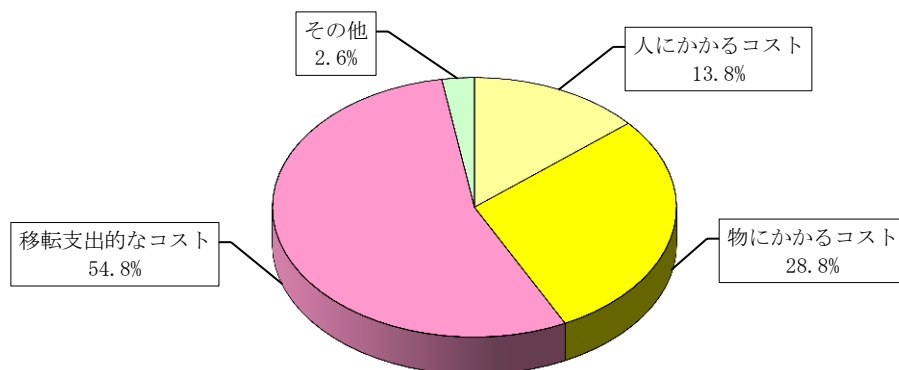
平成23年度の経常行政コストは、前年度に比べ29億8千万円増加し、674億8千万円となり、経常収益は1億9千万円増加し、26億3千万円となりました。

その結果、純経常行政コストは27億8千万円増加し、648億5千万円となりました。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	67,482,059	100.0%	64,502,754	100.0%	2,979,305
人にかかるコスト	9,304,667	13.8%	9,508,169	14.7%	△ 203,502
(1)人件費	8,085,690	12.0%	8,137,755	12.6%	△ 52,065
(2)退職手当引当金繰入等	767,491	1.1%	910,095	1.4%	△ 142,604
(3)賞与引当金繰入額	451,486	0.7%	460,319	0.7%	△ 8,833
物にかかるコスト	19,418,426	28.8%	17,807,207	27.6%	1,611,219
(1)物件費	9,450,053	14.0%	8,583,802	13.3%	866,251
(2)維持補修費	2,127,990	3.2%	1,425,049	2.2%	702,941
(3)減価償却費	7,840,383	11.6%	7,798,356	12.1%	42,027
移転支出的なコスト	37,004,210	54.8%	35,341,631	54.8%	1,662,579
(1)社会保障給付	19,782,199	29.3%	19,156,144	29.7%	626,055
(2)補助金等	7,388,976	10.9%	6,748,650	10.5%	640,326
(3)他会計等への支出額	8,819,863	13.1%	8,613,060	13.3%	206,803
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	1,013,172	1.5%	823,777	1.3%	189,395
その他	1,754,756	2.6%	1,845,747	2.9%	△ 90,991
(1)支払利息	1,329,575	2.0%	1,424,533	2.2%	△ 94,958
(2)回収不能見込計上額	368,661	0.5%	415,076	0.7%	△ 46,415
(3)その他行政コスト	56,520	0.1%	6,138	0.0%	50,382
経常収益 (B)	2,627,293	100.0%	2,433,291	100.0%	194,002
使用料・手数料	1,266,278	48.2%	1,284,185	52.8%	△ 17,907
分担金・負担金・寄附金	1,361,015	51.8%	1,149,106	47.2%	211,909
純経常行政コスト (A-B)	64,854,766		62,069,463		2,785,303



「人にかかるコスト」は、前年度に比べ2億円減少し93億円となり、行政コスト全体の13.8%を占めています。

「物にかかるコスト」は194億2千万円となり、行政コスト全体の28.8%を占めています。前年度に比べ「物件費」が8億7千万円増加しましたが、これは

主に、各種選挙執行経費や新規システム導入経費等によるものです。また、「維持補修費」の7億円の増加は、豪雪対策のため除排雪経費が増加したことが主な理由です。

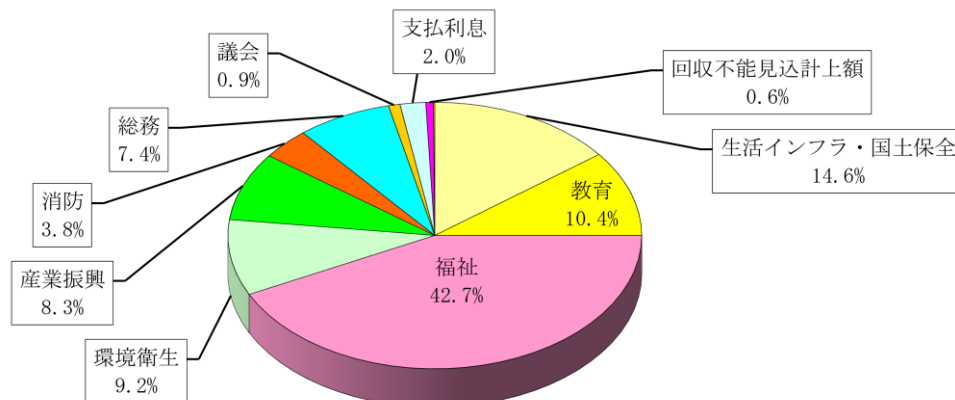
「移転支出的なコスト」は370億円となり、行政コスト全体の54.8%を占めています。前年度に比べ「社会保障給付」が6億3千万円増加しましたが、これは生活保護費の増加が主な理由です。「補助金等」は6億4千万円増加しましたが、これは一部事務組合に対する負担金の増加が主な理由です。

「その他」は前年度に比べ9千万円減少し17億5千万円となり、行政コスト全体の2.6%を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	67,482,059	100.0%	64,502,754	100.0%	2,979,305
生活インフラ・国土保全	9,877,880	14.6%	9,354,025	14.5%	523,855
教育	7,030,194	10.4%	7,248,073	11.2%	△ 217,879
福祉	28,803,654	42.7%	28,026,500	43.5%	777,154
環境衛生	6,206,075	9.2%	6,006,868	9.3%	199,207
産業振興	5,630,827	8.3%	4,475,840	6.9%	1,154,987
消防	2,570,915	3.8%	2,375,051	3.7%	195,864
総務	5,020,398	7.4%	4,739,021	7.3%	281,377
議会	587,360	0.9%	431,629	0.7%	155,731
支払利息	1,329,575	2.0%	1,424,533	2.2%	△ 94,958
回収不能見込計上額	368,661	0.6%	415,076	0.7%	△ 46,415
その他	56,520	0.1%	6,138	0.0%	50,382
経常収益 (B)	2,627,293	100.0%	2,433,291	100.0%	194,002
使用料・手数料	1,266,278	48.2%	1,284,185	52.8%	△ 17,907
分担金・負担金・寄附金	1,361,015	51.8%	1,149,106	47.2%	211,909
純経常行政コスト (A-B)	64,854,766		62,069,463		2,785,303



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く42.7%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が14.6%、「教育」が10.4%となりました。

前年度と比較すると、「産業振興」が11億5千万円増加しましたが、これは主に緊急地域雇用創出対策事業や弘前城築城400年祭記念事業等によるものです。

また、「福祉」は生活保護費の増加等により7億8千万円増加しました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部（＝これまでの世代が負担した金額）」の、年度中の動きを表したものです。

「期首純資産残高」は前年度の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、当年度の貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致し、これがプラスの場合は、その分を市税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナス表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高 (A)	194,683,119	192,212,476	2,470,643
当期変動額 (B)	63,488	2,470,643	△ 2,407,155
純経常行政コスト	△ 64,854,766	△ 62,069,463	△ 2,785,303
一般財源			
市税	20,204,408	19,948,792	255,616
地方交付税	22,180,818	22,012,837	167,981
その他行政コスト充当財源	4,190,106	4,282,372	△ 92,266
補助金等受入	18,559,316	18,152,575	406,741
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 10,230	△ 17,262	7,032
公共資産等除売却損益	△ 5,487	296	△ 5,783
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	1,424	67,105	△ 65,681
資産評価替えによる変動額	△ 202,101	93,391	△ 295,492
その他	0	0	0
期末純資産残高 (A+B)	194,746,607	194,683,119	63,488

本市の平成23年度末の純資産は、前年度から6千万円増加し1,947億5千万円になりました。

これは、「純経常行政コスト」に648億5千万円かかったものの、市税や地方交付税等の「一般財源」や、国・県補助金等の「補助金等受入」が651億3千万円あるため、必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資損失等臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

「資産評価替えによる変動額」は、資産を評価することにより生じる評価差額や売却可能資産に新規・追加計上した額等を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

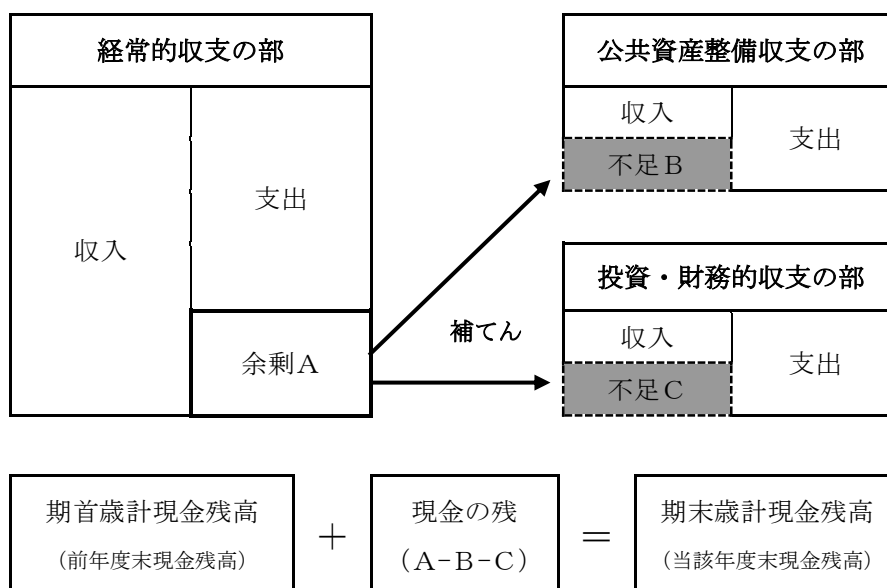
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では、以下の2つに分類されない収支を計上しており、ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成に係る収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金積立金等の支出とその財源を計上しています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
人件費	9,730,159	9,978,447	△ 248,288
物件費	9,450,053	8,583,802	866,251
社会保障給付	19,782,199	19,156,144	626,055
補助金等	7,388,976	6,748,650	640,326
支払利息	1,329,575	1,424,533	△ 94,958
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,079,555	7,841,260	238,295
その他支出	2,138,220	1,442,311	695,909
支出合計	57,898,737	55,175,147	2,723,590
市税	19,994,811	19,482,579	512,232
地方交付税	22,180,818	22,012,837	167,981
国県補助金等	16,587,049	16,741,960	△ 154,911
使用料・手数料	1,252,471	1,266,316	△ 13,845
分担金・負担金・寄附金	1,147,801	1,128,660	19,141
諸収入	1,279,773	1,142,602	137,171
市債発行額	3,167,100	3,719,100	△ 552,000
基金取崩額	844,655	41,000	803,655
その他収入	2,997,944	3,087,139	△ 89,195
収入合計	69,452,422	68,622,193	830,229
経常的収支額 (A)	11,553,685	13,447,046	△ 1,893,361

公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産整備支出	5,306,699	5,688,049	△ 381,350
公共資産整備補助金等支出	1,013,172	824,277	188,895
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,846	167,989	42,857
支出合計	6,530,717	6,680,315	△ 149,598
国県補助金等	1,972,267	1,408,085	564,182
市債発行額	2,407,400	2,861,800	△ 454,400
基金取崩額	50,000	131,177	△ 81,177
その他収入	74,952	31,972	42,980
収入合計	4,504,619	4,433,034	71,585
公共資産整備収支額 (B)	△ 2,026,098	△ 2,247,281	221,183

投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
投資及び出資金	550	650	△ 100
貸付金	1,314,300	1,489,240	△ 174,940
基金積立額	1,200,845	1,114,144	86,701
定額運用基金への繰出支出	864	852	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,314,659	1,356,522	△ 41,863
市債償還額	7,923,510	8,051,191	△ 127,681
支出合計	11,754,728	12,012,599	△ 257,871
国県補助金等	0	2,530	△ 2,530
貸付金回収額	1,362,145	1,621,591	△ 259,446
基金取崩額	912	912	0
市債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	134,707	47,332	87,375
その他収入	1,943	18,402	△ 16,459
収入合計	1,499,707	1,690,767	△ 191,060
投資・財務的収支額 (C)	△ 10,255,021	△ 10,321,832	66,811

	平成23年度	平成22年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A+B+C)	△ 727,434	877,933	△ 1,605,367
期首歳計現金残高	1,594,553	716,620	877,933
期末歳計現金残高	867,119	1,594,553	△ 727,434

平成23年度決算では、公共資産整備収支の赤字20億3千万円と、投資・財務的収支の赤字102億5千万円の合計122億8千万円を、経常的収支の黒字115億5千万円で補てんし、全体収支は7億3千万円の赤字となりました。

その結果、平成23年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、前年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から7億3千万円減少し、8億7千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は前年度に比べ27億2千万円増加しましたが、これは「物件費」、「社会保障給付」、「その他支出」等の増加によるものです。増加の主な理由はそれぞれ、各種選挙執行経費や新規システム導入経費の増加、生活保護費の増加、除排雪経費の増加等によるものです。

また、収入は前年度に比べ8億3千万円増加しましたが、これは「市税」や「基金取崩額」の増加によるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は前年度に比べ1億5千万円減少しましたが、これは様々な建設事業費の増減の積上げによるものです。

また、収入は前年度に比べ7千万円増加しましたが、これは各建設事業の財源となる「国県補助金等」や「市債発行額」の増減等によるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は前年度に比べ2億6千万円減少しましたが、これは「市債償還額」の減少や預託融資制度に係る「貸付金」の減少等によるものです。

また、収入は前年度に比べ1億9千万円減少しましたが、これは前述の預託融資制度に係る「貸付金回収額」の減少等によるものです。

（3）基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字の場合は、行政サービスの経費が税収等の収入で賄われていることとなりますが、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を市債に頼ることとなり、将来世代に負担を先送りしてしまうこととなります。

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成22年度
収入総額 (A)	75,456,748	74,745,994
市債発行額 (B)	5,574,500	6,580,900
財政調整基金等取崩額 (C)	229,729	0
支出総額 (D)	76,184,182	73,868,061
市債元利償還額 (E)	9,253,085	9,474,532
財政調整基金等積立額 (F)	1,171,976	485,603
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)	3,893,398	4,257,168

5 普通会計財務書類に基づく分析

従来から、歳入歳出決算書や決算統計等のフローの情報に基づいて経常収支比率等を算出し、財務分析を行ってきました。

財務書類4表を作成することで、これまで把握することが困難だったストック情報を活用した新たな分析が可能になり、行政経営の改革改善に利用できます。

なお、以下の分析に用いた「平均値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』（森田祐司監修・監査法人トーマツ編著、株式会社ぎょうせい発行）を参考にしました。

(1) 主な分析指標

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また市債残高の割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担割合がわかります。

純資産や市債残高は、それぞれ貸借対照表の「純資産の部」、「負債の部」に含まれており（4ページの図参照）、純資産が大きくなれば負債（市債残高）が減る関係にあるので、これまでの世代による負担が大きいほど将来世代への負担が少ないと言えます。

平均値は、これまでの世代の比率が50～90%、将来世代の比率が15～40%とされています。

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計 (A)	263,865	262,563	260,555	257,684
純資産合計 (B)	185,226	192,212	194,683	194,747
市債(翌年度償還予定額含む) (C)	85,297	82,711	81,241	78,892
これまでの世代負担比率 (B/A)	70.2%	73.2%	74.7%	75.6%
将来世代負担比率 (C/A)	32.3%	31.5%	31.2%	30.6%

②歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本の整備の度合いがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言えますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている、今後の維持管理経費の負担が大きくなり、将来の財政を逼迫する可能性がある、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

平均値は、3.0～7.0年分とされています。

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入合計 (A)	66,970	75,663	75,463	77,051
資産合計 (B)	286,148	286,813	287,179	284,464
歳入額対資産比率 (B/A)	4.3 年分	3.8 年分	3.8 年分	3.7 年分

③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全、教育は、他の団体でも大きな割合になっています。

(単位：百万円)

行政目的	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	164,406	62.9%	163,086	62.7%	161,038	62.4%	159,492	62.4%
教育	61,643	23.6%	62,900	24.2%	64,035	24.8%	64,263	25.1%
福祉	5,537	2.1%	5,487	2.1%	5,346	2.1%	5,189	2.0%
環境衛生	2,939	1.1%	2,756	1.0%	2,577	1.0%	2,418	1.0%
産業振興	18,082	6.9%	17,178	6.6%	16,380	6.3%	15,640	6.1%
消防	1,188	0.4%	1,268	0.5%	1,230	0.5%	1,168	0.5%
総務	7,767	3.0%	7,578	2.9%	7,551	2.9%	7,504	2.9%
合 計	261,562	100.0%	260,253	100.0%	258,157	100.0%	255,674	100.0%

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

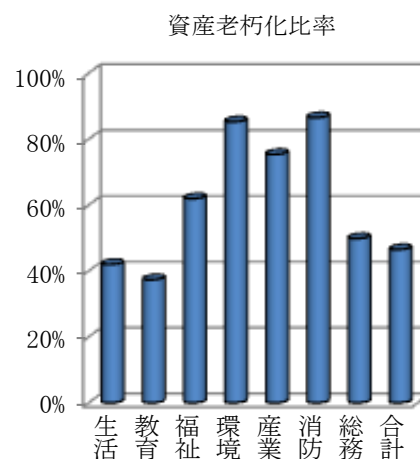
$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

この比率が高くなると、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に更新のための投資が必要になると考えられます。

全体の平均値は、35～50％と言われています。

(単位：百万円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	159,492	46,157	82,033	42.0%
教育	64,263	12,587	30,772	37.3%
福祉	5,189	2,064	5,084	61.9%
環境衛生	2,418	1,147	7,360	85.3%
産業振興	15,640	7,269	25,597	75.4%
消防	1,168	608	3,589	86.5%
総務	7,504	2,647	4,822	49.8%
合 計	255,674	72,479	159,257	46.5%



⑤受益者負担比率

行政コスト計算書において、施設使用料や保育料等の受益者負担の額である経常収益が、経常行政コストに対してどの程度の割合であるかを算出することで、住民負担の割合を把握することができます。

平均値は、2～8％とされています。

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト (A)	59,340	63,349	64,503	67,482
経常収益 (B)	2,611	2,462	2,433	2,627
受益者負担率 (B/A)	4.4%	3.9%	3.8%	3.9%

⑥行政コスト対公共資産比率

公共資産（有形固定資産）に対する行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているかを把握することができます。

全体の平均値は、10～30％とされています。

(単位：百万円)

行 政 目 的	経常行政 コスト (A)	有形固定 資産 (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	9,878	159,492	6.2%
教育	7,030	64,263	10.9%
福祉	28,804	5,189	555.1%
環境衛生	6,206	2,418	256.7%
産業振興	5,631	15,640	36.0%
消防	2,571	1,168	220.1%
総務	5,020	7,504	66.9%
議会	587	—	—
支払利息	1,330	—	—
回収不能見込計上額	369	—	—
その他	56	—	—
合 計	67,482	255,674	26.4%

⑦行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスコストが、どれだけ当年度の負担で賄えたかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率（％）} = \text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

比率が100％を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100％を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均値は、90～110％とされています。

（単位：百万円）

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純経常行政コスト (A)	56,729	60,888	62,069	64,855
一般財源 (B)	44,661	44,886	46,244	46,575
補助金等受入 (C)	12,863	19,154	17,062	17,132
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	98.6%	95.1%	98.0%	101.8%

⑧地方債の償還可能年数

市債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平均値は、3～9年とされています。

（単位：百万円）

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債(翌年度償還予定額含む) (A)	85,297	82,711	81,241	78,892
経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額除く) (B)	9,228	11,062	9,687	7,542
地方債の償還可能年数□ (A/B)	9.2 年	7.5 年	8.4 年	10.5 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較しやすくなるとともに、より実感しやすくなるという効果があります。

以下の表の平成23年度の数値は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口181,622人、平成22年度の数値は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口182,884人を用いて作成しました。

①市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
資産の部				負債の部			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,408	1,412	△ 4	(1)地方債	393	401	△ 8
(2)売却可能資産	11	13	△ 2	(2)長期未払金	4	4	0
公共資産合計	1,419	1,425	△ 6	(3)退職手当引当金	47	49	△ 2
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	444	454	△ 10
(1)投資及び出資金	65	60	5				
(2)貸付金	4	5	△ 1	2 流動負債			
(3)基金等	33	35	△ 2	(1)翌年度償還予定			
(4)長期延滞債権	14	14	0	地方債	42	44	△ 2
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 2	0	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	114	112	2	(3)未払金	0	0	0
				(4)翌年度支払予定			
3 流動資産				退職手当	5	5	0
(1)現金預金				(5)賞与引当金	3	3	0
①財政調整基金	16	14	2	流動負債合計	50	52	△ 2
②市債管理基金	10	7	3				
③歳計現金	5	9	△ 4	負債合計	494	506	△ 12
現金預金計	31	30	1				
(2)未収金	3	3	0	純資産の部			
流動資産合計	34	33	1	純資産合計	1,073	1,064	9
資産合計	1,567	1,570	△ 3	負債・純資産合計	1,567	1,570	△ 3

②市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

性 質 別	平成23年度	平成22年度	増減	行政目的別	平成23年度	平成22年度	増減
経常行政コスト (A)	371	352	19	経常行政コスト (A)	371	352	19
人にかかるコスト	51	52	△ 1	生活インフラ・国土保全	54	51	3
(1)人件費	45	45	0	教育	39	40	△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	4	5	△ 1	福祉	159	153	6
(3)賞与引当金繰入額	2	2	0	環境衛生	34	33	1
物にかかるコスト	107	97	10	産業振興	31	24	7
(1)物件費	52	47	5	消防	14	13	1
(2)維持補修費	12	8	4	総務	28	26	2
(3)減価償却費	43	42	1	議会	3	2	1
移転支出的なコスト	204	193	11	支払利息	7	8	△ 1
(1)社会保障給付	109	105	4	回収不能見込計上額	2	2	0
(2)補助金等	41	37	4	その他	0	0	0
(3)他会計等への支出額	48	47	1	経常収益 (B)	14	13	1
(4)他団体への公共資産整備補助金等	6	4	2	純経常行政コスト (A-B)	357	339	18
その他	9	10	△ 1				
(1)支払利息	7	8	△ 1				
(2)回収不能見込計上額	2	2	0				
(3)その他行政コスト	0	0	0				
経常収益 (B)	14	13	1				
純経常行政コスト (A-B)	357	339	18				

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類について

財務書類を連結するにあたって、連結対象会計・団体間の取引（投資と資本、委託料の支払いと受取り等）については、上下水道料金のように少額のものの積上げによるものや税金、取引額が小さいもの等を除き、相殺消去しました。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができ、これには「連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）」を用います。連単倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較することで、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、科目によっては連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなるがありますが、これは連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。例としては、普通会計の貸借対照表に計上されている投資及び出資金等は、ほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体では単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去され、連単倍率が1より小さくなります。

2 連結貸借対照表の連単比較

(単位：千円)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)		普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
資産の部				負債の部			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・ 国土保全	159,492,092	224,285,619	1.41	①普通会計地方債	71,296,964	71,296,964	1.00
②教育	64,263,661	64,263,808	1.00	②公営事業地方債	0	68,791,970	—
③福祉	5,188,892	5,188,892	1.00	地方公共団体計	71,296,964	140,088,934	1.96
④環境衛生	2,418,151	50,677,810	20.96	(2)関係団体			
⑤産業振興	15,640,215	35,223,559	2.25	①一部事務組合・ 広域連合地方債	0	6,255,750	—
⑥消防	1,167,679	3,770,738	3.23	②地方三公社			
⑦総務	7,503,736	7,503,768	1.00	長期借入金	0	0	—
有形固定資産計	255,674,426	390,914,194	1.53	③第三セクター等			
(2)無形固定資産	0	5,860,472	—	長期借入金	0	15,809	—
(3)売却可能資産	2,009,269	2,009,269	1.00	関係団体計	0	6,271,559	—
公共資産合計	257,683,695	398,783,935	1.55	(3)長期未払金	730,911	730,911	1.00
2 投資等				(4)引当金			
(1)投資及び出資金	11,731,860	1,533,651	0.13	(うち退職手当等引当金)	8,578,665	13,388,689	1.56
(2)貸付金	736,786	736,786	1.00	(うちその他の引当金)	6,426	375,274	58.40
(3)基金等	5,912,253	7,257,353	1.23	(5)その他	0	0	—
(4)長期延滞債権	2,538,497	3,858,746	1.52	固定負債合計	80,612,966	160,855,367	2.00
(5)その他	0	0	—	2 流動負債			
(6)回収不能見込額	△ 339,476	△ 1,003,512	2.96	(1)翌年度償還予定額			
投資等合計	20,579,920	12,383,024	0.60	①地方公共団体	7,594,644	12,406,290	1.63
3 流動資産				②関係団体	0	1,286,624	—
(1)資金	5,612,061	9,933,924	1.77	(2)短期借入金	0	1,374,842	—
(2)未収金	590,060	2,946,110	4.99	(3)未払金	86,151	2,203,689	25.58
(3)販売用不動産	0	0	—	(4)翌年度支払予定 退職手当	971,803	1,436,121	1.48
(4)その他	0	612,191	—	(5)賞与引当金	451,486	733,919	1.63
(5)回収不能見込額	△ 2,079	△ 554,192	266.57	(6)その他	0	350,797	—
流動資産合計	6,200,042	12,938,033	2.09	流動負債合計	9,104,084	19,792,282	2.17
4 繰延勘定	0	19,064	—	負債合計	89,717,050	180,647,649	2.01
				純資産の部			
				純資産合計	194,746,607	243,476,407	1.25
資産合計	284,463,657	424,124,056	1.49	負債・純資産合計	284,463,657	424,124,056	1.49

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産全体では、連単倍率が1.55倍、有形固定資産の合計では1.53倍となりました。

行政目的別では「環境衛生」が最も連単倍率が大きく20.96倍となりましたが、これは病院事業会計や水道事業会計、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団が所有する有形固定資産を合算したことによります。

その他、「生活インフラ・国土保全」の1.41倍は、下水道事業会計と弘前市土地開発公社等の有形固定資産を合算したことによるものです。「産業振興」の2.25倍については、下水道事業会計や(財)岩木振興公社等、また「消防」の3.23倍については、弘前地区消防事務組合の有形固定資産を合算したことによるものです。

連結に計上している「無形固定資産」58億6千万円は、下水道施設の利用権やダムの使用権、電話加入権等です。

②投資等

投資等全体では、連単倍率が0.60倍となりました。連単倍率が1を下回りましたが、これは「投資及び出資金」において、普通会計から公営企業会計へ出資した額が、連結により相殺消去されたことによるものです。なお、「投資及び出資金」は0.13倍となりました。

その他、「基金等」の1.23倍については、津軽広域連合や後期高齢者医療広域連合、(財)岩木振興公社等が保有する基金等を合算したことによるものです。「長期延滞債権」1.52倍及び「回収不能見込額」2.96倍については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料のそれぞれの額を合算したことによるものです。

③流動資産

流動資産は、連結対象会計・団体が保有する現金や預金、未収金を合算したことにより、連単倍率が2.09倍となりました。

④繰延勘定

連結に計上している「繰延勘定」1千9百万円は、病院事業会計における控除対象外消費税です。

【負債の部】

①固定負債

固定負債全体では、連単倍率が2.00倍となりました。これは主に公営事業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債を合算したことによるものです。

地方債の合算額の大きい主な会計・団体は、下水道事業会計が５００億８千万円、水道事業会計が１６７億３千万円、弘前地区環境整備事務組合が４２億円、病院事業会計が１８億２千万円等となっています。

②流動負債

流動負債全体では、連単倍率が２．１７倍となりました。

「翌年度償還予定額」の地方公共団体分は１．６３倍ですが、これは連結対象会計・団体において平成２４年度に償還する地方債元金を合算したことによるもので、下水道事業会計３２億８千万円、水道事業会計１２億９千万円、病院事業会計１億５千万円が主なものです。同じく関係団体分は連結に１２億９千万円を計上していますが、弘前地区環境整備事務組合９億１千万円、津軽広域水道企業団２億８千万円がその主なものです。

「短期借入金」は、連結に１３億７千万円を計上していますが、これは病院事業会計の一時借入金３億５千万円、岩木観光施設事業特別会計と国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金それぞれ４億８千万円と５億１千万円等です。

「未払金」は連単倍率が２５．５８倍となりましたが、これは病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の未払金それぞれ４億５千万円、５億５千万円、１１億３千万円等を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単倍率 (b/a)
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	
経常行政コスト (A)	67,482,059	100.0%	129,470,693	100.0%	1.92
人にかかるコスト	9,304,667	13.8%	14,866,510	11.5%	1.60
(1)人件費	8,085,690	12.0%	13,241,129	10.2%	1.64
(2)退職手当引当等繰入額	767,491	1.1%	891,463	0.7%	1.16
(3)賞与引当金繰入額	451,486	0.7%	733,918	0.6%	1.63
物にかかるコスト	19,418,426	28.8%	29,850,464	23.1%	1.54
(1)物件費	9,450,053	14.0%	14,906,897	11.5%	1.58
(2)維持補修費	2,127,990	3.2%	2,949,639	2.3%	1.39
(3)減価償却費	7,840,383	11.6%	11,993,928	9.3%	1.53
移転支出的なコスト	37,004,210	54.8%	79,709,780	61.5%	2.15
(1)社会保障給付	19,782,199	29.3%	68,911,201	53.2%	3.48
(2)補助金等	7,388,976	10.9%	9,769,544	7.5%	1.32
(3)他会計等への支出額	8,819,863	13.1%	0	0.0%	—
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	1,013,172	1.5%	1,029,035	0.8%	1.02
その他	1,754,756	2.6%	5,043,939	3.9%	2.87
(1)支払利息	1,329,575	2.0%	3,139,853	2.4%	2.36
(2)回収不能見込計上額	368,661	0.5%	1,145,522	0.9%	3.11
(3)その他行政コスト	56,520	0.1%	758,564	0.6%	13.42
経常収益 (B)	2,627,293	100.0%	42,738,060	100.0%	16.27
使用料・手数料	1,266,278	48.2%	1,427,664	3.3%	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,361,015	51.8%	21,307,735	49.9%	15.66
保険料	0	0.0%	9,053,410	21.2%	—
事業収益	0	0.0%	10,703,834	25.0%	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	245,417	0.6%	—
純経常行政コスト (A-B)	64,854,766		86,732,633		1.34

経常行政コストの連単倍率は1.92倍、経常収益は16.27倍となりました。
経常行政コストと経常収益の差引で算出される純経常行政コストは1.34倍となりました。

経常行政コストについて、「人件費」は連単倍率1.64倍となりましたが、連結で合算した人件費の主なものは、病院事業会計18億円、弘前地区消防事務組合14億3千万円、水道事業会計5億3千万円等です。

「物件費」は連単倍率1.58倍となりましたが、連結で合算した物件費の主なものは、病院事業会計19億5千万円、水道事業会計11億7千万円、弘前地区環境整備事務組合12億円、下水道事業会計5億円等です。

「減価償却費」は連単倍率1.53倍となりましたが、連結で合算した減価償却費の主なものは、下水道事業会計18億7千万円、水道事業会計10億円、弘前地区環境整備事務組合7億8千万円等です。

「社会保障給付」は連単倍率3.48倍となりましたが、これは連結対象会計・団体における保険給付費を合算したことによるもので、当該保険給付費の主なものは、介護保険特別会計156億4千万円、国民健康保険特別会計143億1千万円、青森県後期高齢者医療広域連合191億3千万円等です。

「他会計等への支出額」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

「支払利息」は連単倍率2.36倍となりましたが、連結で合算した支払利息の主なものは、下水道事業会計12億4千万円、水道事業会計4億1千万円等です。

経常収益について、「分担金・負担金・寄附金」は連単倍率15.66倍となりましたが、これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金36億7千万円、介護保険特別会計の支払基金交付金47億3千万円、青森県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金109億円等を合算したことによるものです。

連結に計上している「保険料」90億5千万円の内訳は、国民健康保険特別会計における国民健康保険料53億4千万円、介護保険特別会計における介護保険料26億6千万円、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料10億5千万円です。

連結に計上している「事業収益」107億円の主な内訳は、病院事業会計38億5千万円、水道事業会計35億2千万円、下水道事業会計28億4千万円等となっています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単倍率 (b/a)
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	
経常行政コスト (A)	67,482,059	100.0%	129,470,693	100.0%	1.92
生活インフラ・国土保全	9,877,880	14.6%	11,598,930	9.0%	1.17
教育	7,030,194	10.4%	6,952,674	5.4%	0.99
福祉	28,803,654	42.7%	80,290,026	62.0%	2.79
環境衛生	6,206,075	9.2%	12,511,787	9.7%	2.02
産業振興	5,630,827	8.3%	6,046,916	4.7%	1.07
消防	2,570,915	3.8%	1,946,498	1.5%	0.76
総務	5,020,398	7.4%	5,190,604	4.0%	1.03
議会	587,360	0.9%	591,252	0.4%	1.01
支払利息	1,329,575	2.0%	3,139,853	2.4%	2.36
回収不能見込計上額	368,661	0.6%	1,145,522	0.9%	3.11
その他	56,520	0.1%	56,631	0.0%	1.00
経常収益 (B)	2,627,293	100.0%	42,738,060	100.0%	16.27
使用料・手数料	1,266,278	48.2%	1,427,664	3.3%	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,361,015	51.8%	21,307,735	49.9%	15.66
保険料	0	0.0%	9,053,410	21.2%	—
事業収益	0	0.0%	10,703,834	25.0%	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	245,417	0.6%	—
純経常行政コスト (A-B)	64,854,766		86,732,633		1.34

「福祉」、「環境衛生」、「支払利息」、「回収不能見込計上額」が連単倍率が高く、それぞれ 2.79 倍、2.02 倍、2.36 倍、3.11 倍となりました。

「福祉」については、国民健康保険特別会計 214 億 4 千万円、介護保険特別会計 163 億 1 千万円、青森県後期高齢者医療広域連合 195 億 2 千万円等を合算したものです。合算額の主なものは、各会計・団体における保険給付費です。

「環境衛生」については、主に病院事業会計 43 億円、水道事業会計 31 億円及び弘前地区環境整備事務組合 27 億 1 千万円の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」については前頁のとおりです。

「回収不能見込計上額」については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 6 億 9 千万円が主なものです。

「経常収益」については、前頁のとおりです。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
期首純資産残高 (A)	194,683,119	242,703,344	1.25
当期変動額 (B)	63,488	773,063	12.18
純経常行政コスト	△ 64,854,766	△ 86,732,633	1.34
一般財源			
市税	20,204,408	20,204,408	1.00
地方交付税	22,180,818	22,180,818	1.00
その他行政コスト充当財源	4,190,106	4,245,433	1.01
補助金等受入	18,559,316	41,268,103	2.22
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 10,230	△ 10,230	1.00
公共資産等除売却損益	△ 5,487	△ 10,545	1.92
投資損失	0	0	—
損失補償等引当金繰入等	1,424	1,424	1.00
資産評価替えによる変動額	△ 202,101	△ 202,101	1.00
無償受贈資産受入	0	37,046	—
その他	0	△ 104,875	—
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 103,785	—
期末純資産残高 (A+B)	194,746,607	243,476,407	1.25

期末純資産残高は連単倍率が1.25倍となりました。

「補助金等受入」が連単倍率2.22倍となりましたが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、水道事業会計や下水道事業会計の建設事業に対する国県からの補助金を合算したこと等によるものです。

「無償受贈資産受入」の3千7百万円は、下水道事業会計や水道事業会計、水道事業会計において、無償で資産を受贈したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
人件費	9,730,159	15,608,103	1.60
物件費	9,450,053	14,757,456	1.56
社会保障給付	19,782,199	68,911,201	3.48
補助金等	7,388,976	9,773,111	1.32
支払利息	1,329,575	2,824,597	2.12
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,079,555	0	—
その他支出	2,138,220	4,205,540	1.97
支出合計	57,898,737	116,080,008	2.00
市税	19,994,811	19,994,811	1.00
地方交付税	22,180,818	22,180,818	1.00
国県補助金等	16,587,049	39,068,876	2.36
使用料・手数料	1,252,471	1,413,595	1.13
分担金・負担金・寄附金	1,147,801	21,077,389	18.36
保険料	0	8,518,403	—
事業収入	0	10,628,672	—
諸収入	1,279,773	1,563,067	1.22
地方債発行額	3,167,100	3,401,746	1.07
長期借入金借入額	0	0	—
短期借入金借入額	0	32,774	—
基金取崩額	614,926	917,142	1.49
その他収入	2,997,944	3,648,124	1.22
収入合計	69,222,693	132,445,417	1.91
経常的収支額	11,323,956	16,365,409	1.45

公共資産整備収支の部	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
公共資産整備支出	5,306,699	6,700,360	1.26
公共資産整備補助金等支出	1,013,172	1,025,183	1.01
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	364,642	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,846	0	—
支出合計	6,530,717	8,090,185	1.24
国県補助金等	1,972,267	2,118,510	1.07
地方債発行額	2,407,400	3,228,700	1.34
長期借入金借入額	0	0	—
基金取崩額	50,000	50,000	1.00
その他収入	74,952	134,251	1.79
収入合計	4,504,619	5,531,461	1.23
公共資産整備収支額	△ 2,026,098	△ 2,558,724	1.26

投資・財務的収支の部	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
投資及び出資金	550	55,363	100.66
貸付金	1,314,300	1,314,300	1.00
基金積立額	28,869	435,075	15.07
定額運用基金への繰出支出	864	864	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,314,659	0	—
地方債償還額	7,923,510	13,318,799	1.68
長期借入金返済額	0	7,672	—
短期借入金減少額	0	326,343	—
収益事業純支出	0	0	—
その他支出	0	200,000	—
支出合計	10,582,752	15,658,416	1.48
国県補助金等	0	0	—
貸付金回収額	1,362,145	1,562,145	1.15
基金取崩額	912	912	1.00
地方債発行額	0	1,036,380	—
長期借入金借入額	0	0	—
公共資産等売却収入	134,707	134,707	1.00
収益事業純収入	0	0	—
その他収入	1,943	2,261	1.16
収入合計	1,499,707	2,736,405	1.82
投資・財務的収支額	△ 9,083,045	△ 12,922,011	1.42

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b/a)
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 113,277	—
当年度資金増減額	214,813	884,674	4.12
期首資金残高	5,397,248	9,160,805	1.70
経費負担割合変更に伴う差額	0	1,722	—
期末資金残高	5,612,061	9,933,924	1.77

※連結資金収支計算書の注意点

- ①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、財政調整基金及び市債管理基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書（１３ページ）と数値が異なります。
- ②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と経費負担割合が異なることにより整合しなくなる期首資金残高の調整を、「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【経常的収支の部】

支出合計では連単倍率2.00倍になりました。

「社会保障給付」の連単倍率3.48倍については、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、青森県後期高齢者医療広域連合の保険給付費を合算したこと等によるものです。

「支払利息」の連単倍率2.12倍については、主に下水道事業会計9億2千万円や水道事業会計4億1千万円の合算によるものです。

「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は、連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間での受け払いが、相殺消去されたことによるものです。

次に、収入合計では連単倍率1.91倍になりました。

「国県補助金等」の連単倍率2.36倍については、主に国民健康保険特別会計77億7千万円や介護保険特別会計63億3千万円、青森県後期高齢者医療広域連合83億7千万円の合算によるものです。

その他、連結における「保険料」85億2千万円については、国民健康保険特別会計48億4千万円、介護保険特別会計26億3千万円、後期高齢者医療特別会計10億5千万円の保険料収入によるもの、「事業収入」106億3千万円については、病院事業会計38億4千万円、水道事業会計35億円、下水道事業会計28億2千万円等によるものです。

以上により、経常的収支では連単倍率1.45倍になりました。

【公共資産整備収支の部】

下水道事業会計による管渠布設工事等の整備、水道事業会計による配水管布設替え等の整備の合算により、支出合計では連単倍率1.24倍になりました。

なお、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は、連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また収入では、上記整備の特定財源である「国県補助金等」及び「地方債発行額」の合算により、連単倍率1.23倍になりました。

以上により、公共資産整備収支では連単倍率1.26倍になりました。

【投資・財務的収支の部】

下水道事業会計や水道事業会計の「地方債償還額」、弘前市土地開発公社の「短期借入金減少額」等の合算により、支出合計は連単倍率1.48倍になりました。

なお、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は、連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の合算等により、連単倍率1.82倍になりました。

以上により、投資・財務的収支では連単倍率1.42倍になりました。

連結においても、年度中に資金は増加し、期末資金残高は９億３千万円となり、連単倍率は１．７７倍になりました。

6 市民一人当たりの連結財務書類

連結財務書類の数値を市の人口で割ることで、市の普通会計だけでなく、一部事務組合や第三セクター等を含めた、実質的な行政サービスにかかる資産、負債、行政コスト等の、市民一人当たりの換算数値を把握することができます。

以下の表は平成２４年３月３１日現在の住民基本台帳人口１８１，６２２人を用いて作成しました。

①市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	連 結	増減		普通会計	連 結	増減
資産の部				負債の部			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,408	2,153	745	(1)地方公共団体			
(2)無形固定資産	0	32	32	地方債	393	771	378
(3)売却可能資産	11	11	0	(2)関係団体地方債	0	35	35
公共資産合計	1,419	2,196	777	(3)長期未払金	4	4	0
				(4)引当金	47	76	29
2 投資等				(5)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	65	8	△ 57	固定負債合計	444	886	442
(2)貸付金	4	4	0				
(3)基金等	33	40	7	2 流動負債			
(4)長期延滞債権	14	21	7	(1)翌年度償還額	42	75	33
(5)その他	0	0	0	(2)短期借入金	0	8	8
(6)回収不能見込額	△ 2	△ 5	△ 3	(3)未払金	0	12	12
投資等合計	114	68	△ 46	(4)翌年度支払予定			
				退職手当	5	8	3
3 流動資産				(5)賞与引当金	3	4	1
(1)資金	31	55	24	(6)その他	0	2	2
(2)未収金	3	16	13	流動負債合計	50	109	59
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	0	3	3	負債合計	494	995	501
(5)回収不能見込額	0	△ 3	△ 3				
流動資産合計	34	71	37				
				純資産の部			
4 繰延勘定	0	0	0	純資産合計	1,073	1,340	267
資産合計	1,567	2,335	768	負債・純資産合計	1,567	2,335	768

②市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

性 質 別	普通会計	連 結	増減	行政目的別	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	371	713	342	経常行政コスト (A)	371	713	342
人にかかるコスト	51	82	31	生活インフラ・国土保全	54	64	10
(1)人件費	45	73	28	教育	39	38	△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	4	5	1	福祉	159	442	283
(3)賞与引当金繰入額	2	4	2	環境衛生	34	69	35
物にかかるコスト	107	164	57	産業振興	31	33	2
(1)物件費	52	82	30	消防	14	11	△ 3
(2)維持補修費	12	16	4	総務	28	29	1
(3)減価償却費	43	66	23	議会	3	3	0
移転支出的なコスト	204	439	235	支払利息	7	17	10
(1)社会保障給付	109	379	270	回収不能見込計上額	2	6	4
(2)補助金等	41	54	13	その他	0	1	1
(3)他会計等への支出額	48	0	△ 48	経常収益 (B)	14	235	221
(4)他団体への公共資産整備補助金等	6	6	0	純経常行政コスト (A-B)	357	478	121
その他	9	28	19				
(1)支払利息	7	17	10				
(2)回収不能見込計上額	2	7	5				
(3)その他行政コスト	0	4	4				
経常収益 (B)	14	235	221				
純経常行政コスト (A-B)	357	478	121				

IV 資料編

1 貸借対照表

①用語の解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債権及び財団法人への出金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
市債管理基金	将来の市債の償還等のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
資金	現金及び預金。
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定している金額のうち、翌々年度以降の支出予定額。

用 語	解 説
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金(翌年度繰上充用金)	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものの、翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6か月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4か月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

②普通会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	159,492,092		71,296,964
②教育	64,263,661	(2) 長期未払金	
③福祉	5,188,892	①物件の購入等	0
④環境衛生	2,418,151	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	15,640,215	③その他	730,911
⑥消防	1,167,679	長期未払金計	730,911
⑦総務	7,503,736	(3) 退職手当引当金	8,578,665
有形固定資産合計	255,674,426	(4) 損失補償等引当金	6,426
(2) 売却可能資産	2,009,269	固定負債合計	80,612,966
公共資産合計	257,683,695	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			7,594,644
①投資及び出資金	11,731,860	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	86,151
投資及び出資金計	11,731,860	(4) 翌年度支払予定退職手当	971,803
(2) 貸付金	736,786	(5) 賞与引当金	451,486
(3) 基金等		流動負債合計	9,104,084
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	5,144,149		89,717,050
③土地開発基金	768,104	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0		52,625,801
基金等計	5,912,253	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	2,538,497		171,080,886
(5) 回収不能見込額	△ 339,476	3 その他一般財源等	
投資等合計	20,579,920		△ 30,957,587
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			1,997,507
①財政調整基金	2,894,927	純資産合計	
②市債管理基金	1,850,015		194,746,607
③歳計現金	867,119	負債・純資産合計	
現金預金計	5,612,061		284,463,657
(2) 未収金			
①地方税	520,141		
②その他	69,919		
③回収不能見込額	△ 2,079		
未収金計	587,981		
流動資産合計	6,200,042		
資産合計			
	284,463,657		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,100,762 千円
②教育	457,717 千円
③福祉	1,613,880 千円
④環境衛生	234,158 千円
⑤産業振興	12,829,398 千円
⑥消防	32,194 千円
⑦総務	196,275 千円
計	23,464,384 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	8,639,611 千円
②地方債	5,521,763 千円
③一般財源等	9,303,010 千円
計	23,464,384 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,173,574 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,322,640 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 48,278,819千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	130,994,809 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	78,891,608 千円	78,891,608 千円	
債務負担行為支出予定額	8,358 千円	8,358 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	35,469,123 千円		35,469,123 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,675,524 千円		6,675,524 千円
退職手当負担見込額	9,943,770 千円	9,943,770 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,426 千円	6,426 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	98,924,399 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,028,370 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,104,134 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	80,791,895 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	32,070,410 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 72,479,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 159,256,577千円です。

③連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	[負債の部]
(1) 有形固定資産	1 固定負債
①生活インフラ・国土保全 224,285,619	(1) 地方公共団体
②教育 64,263,808	①普通会計地方債 71,296,964
③福祉 5,188,892	②公営事業地方債 68,791,970
④環境衛生 50,677,810	地方公共団体計 140,088,934
⑤産業振興 35,223,559	(2) 関係団体
⑥消防 3,770,738	①一部事務組合・広域連合
⑦総務 7,503,768	地方債 6,255,750
⑧収益事業 0	②地方三公社長期借入金 0
⑨その他 0	③第三セクター等長期借入金 15,809
有形固定資産計 390,914,194	関係団体計 6,271,559
(2) 無形固定資産 5,860,472	(3) 長期未払金 730,911
(3) 売却可能資産 2,009,269	(4) 引当金 13,763,963
公共資産合計 398,783,935	(うち退職手当等引当金) 13,388,689
	(うちその他の引当金) 375,274
	(5) その他 0
	固定負債合計 160,855,367
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,533,651	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 736,786	①地方公共団体 12,406,290
(3) 基金等 7,257,353	②関係団体 1,286,624
(4) 長期延滞債権 3,858,746	翌年度償還予定額計 13,692,914
(5) その他 0	(2) 短期借入金 1,374,842
(6) 回収不能見込額 △ 1,003,512	(翌年度繰上充用金を含む)
投資等合計 12,383,024	(3) 未払金 2,203,689
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,436,121
(1) 資金 9,933,924	(5) 賞与引当金 733,919
(2) 未収金 2,946,110	(6) その他 350,797
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 19,792,282
(4) その他 612,191	
(5) 回収不能見込額 △ 554,192	負 債 合 計 180,647,649
流動資産合計 12,938,033	
4 繰延勘定 19,064	[純資産の部]
	純 資 産 合 計 243,476,407
資 産 合 計 424,124,056	負債及び純資産合計 424,124,056

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,322,640 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 80,791,895千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 72,750,096千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 205,571,272千円です。

2 行政コスト計算書

①用語の解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。
維持補修費	道路、公共施設等の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当(子ども手当)の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護等に要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金等の経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等の他会計に対する繰出等。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金等。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料等、貸借対照表の回収不能見込額に、当該年度に新たに計上した額、及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

②普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	8,085,690	12.0%	1,110,861	1,659,557	877,647	549,806	838,541	177,785	2,350,387	521,106			0
(2)退職手当引当金繰入等	767,491	1.1%	107,221	165,558	91,491	61,174	83,480	0	249,836	8,731			0
(3)賞与引当金繰入額	451,486	0.7%	60,244	90,322	48,886	34,053	55,687	0	137,279	25,015			0
小 計	9,304,667	13.8%	1,278,326	1,915,437	1,018,024	645,033	977,708	177,785	2,737,502	554,852			0
(1)物件費	9,450,053	14.0%	734,223	2,979,930	1,212,334	1,680,612	1,303,959	54,710	1,457,343	26,942			0
(2)維持補修費	2,127,990	3.2%	1,982,689	60,582	15,946	12,396	24,551	641	31,185	0			
(3)減価償却費	7,840,383	11.6%	4,391,109	1,612,530	267,299	176,664	1,025,777	114,479	252,525	0			
小 計	19,418,426	28.8%	7,108,021	4,653,042	1,495,579	1,869,672	2,354,287	169,830	1,741,053	26,942	0		0
(1)社会保険給付	19,782,199	29.3%		255,663	19,519,985	6,551							
(2)補助金等	7,388,976	10.9%	12,637	174,468	703,324	2,827,894	958,424	2,220,546	486,117	5,566			0
(3)他会計等への支出額	8,819,863	13.1%	1,382,685	0	5,859,157	831,329	746,692	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,013,172	1.5%	96,211	31,584	207,585	25,596	593,716	2,754	55,726	0			0
小 計	37,004,210	54.8%	1,491,533	461,715	26,290,051	3,691,370	2,298,832	2,223,300	541,843	5,566			0
(1)支払利息	1,329,575	2.0%									1,329,575		
(2)回収不能見込計上額	368,661	0.5%										368,661	
(3)その他行政コスト	56,520	0.1%											56,520
小 計	1,754,756	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,329,575	368,661	56,520
経 常 行 政 コ ス ト a	67,482,059		9,877,880	7,030,194	28,803,654	6,206,075	5,630,827	2,570,915	5,020,398	587,360	1,329,575	368,661	56,520
(構 成 比 率)			14.6%	10.4%	42.7%	9.2%	8.3%	3.8%	7.4%	0.9%	2.0%	0.6%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,266,278		375,693	92,127	56,334	114,181	64,082	35	187,089	0	0		376,737
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,361,015		1,432	5,200	1,297,916	16,652	29,653	0	140	0	0		10,022
経 常 収 益 合 計 d	2,627,293		377,125	97,327	1,354,250	130,833	93,735	35	187,229	0	0		386,759
(b + c)			3.8%	1.4%	4.7%	2.1%	1.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%
d / a	3.9%												
(差引) 純経常行政コスト a - d	64,854,766		9,500,755	6,932,867	27,449,404	6,075,242	5,537,092	2,570,880	4,833,169	587,360	1,329,575	368,661	56,520
													△ 386,759

③連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	13,241,129	10.2%	1,470,585	1,662,500	1,300,687	3,241,815	1,057,534	1,448,446	2,537,433	522,129			0
(2)退職手当等引当金繰入等	891,463	0.7%	61,684	165,558	91,491	319,569	83,480	△ 88,886	249,836	8,731			0
(3)賞与引当金繰入額	733,918	0.6%	79,971	90,322	75,077	184,709	55,687	84,208	138,929	25,015			0
小 計	14,866,510	11.5%	1,612,240	1,918,380	1,467,255	3,746,093	1,196,701	1,443,768	2,926,198	555,875			0
(1)物件費	14,906,897	11.5%	1,114,222	2,899,180	2,062,797	5,461,308	1,688,605	189,017	1,462,864	29,793			111
(2)維持補修費	2,949,639	2.3%	2,100,280	60,582	15,946	639,090	100,501	2,055	31,185	0			
(3)減価償却費	11,993,928	9.3%	5,933,784	1,612,568	267,299	2,302,168	1,398,179	221,274	258,656	0			
小 計	29,850,464	23.1%	9,148,286	4,572,330	2,346,042	8,402,566	3,187,285	411,346	1,752,705	29,793	0		111
(1)社会保険給付	68,911,201	53.2%		255,663	68,648,987	6,551							
(2)補助金等	9,769,544	7.5%	725,001	174,662	7,140,718	192,647	986,327	88,630	455,975	5,584			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,029,035	0.8%	96,211	31,584	207,585	41,459	593,716	2,754	55,726	0			0
小 計	79,709,780	61.5%	821,212	461,909	75,997,290	240,657	1,580,043	91,384	511,701	5,584			0
(1)支払利息	3,139,853	2.4%									3,139,853		
(2)回収不能見込計上額	1,145,522	0.9%										1,145,522	
(3)その他行政コスト	758,564	0.6%	17,192	55	479,439	122,471	82,887	0	0	0			56,520
小 計	5,043,939	3.9%	17,192	55	479,439	122,471	82,887	0	0	0	3,139,853	1,145,522	56,520
経 常 行 政 コ ス ト a	129,470,693		11,598,930	6,952,674	80,290,026	12,511,787	6,046,916	1,948,498	5,190,604	591,252	3,139,853	1,145,522	56,631
(構 成 比 率)			9.0%	5.4%	62.0%	9.7%	4.7%	1.5%	4.0%	0.4%	2.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料		375,693	92,127	59,130	271,360	64,344	1,184	187,089	0	0	一般財源 振替額
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	21,307,735		21,625	5,200	21,089,570	74,367	35,773	0	140	0	0	376,737
3 保 険 料	9,053,410				9,053,410							81,060
4 事 業 収 益	10,703,834		2,693,689	0	0	7,236,185	773,960	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	245,417		28,135	0	76,945	119,653	20,681	0	0	0	0	3
経 常 収 益 合 計 b	42,738,060		3,119,142	97,327	30,279,055	7,701,565	894,758	1,184	187,229	0	0	457,797
b/a	33.0%		26.9%	1.4%	37.7%	61.6%	14.8%	0.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a－b	86,732,633		8,479,788	6,855,347	50,010,971	4,810,222	5,152,158	1,945,314	5,003,375	591,252	3,139,853	56,628
												△ 457,797

3 純資産変動計算書

①用語の解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから、経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価、又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等にして、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
市債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴い、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の、前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

② 普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	194,683,119	53,294,220	169,144,810	△ 29,961,006	2,205,095
純経常行政コスト	△ 64,854,766			△ 64,854,766	
一般財源					
市税	20,204,408			20,204,408	
地方交付税	22,180,818			22,180,818	
その他行政コスト充当財源	4,190,106			4,190,106	
補助金等受入	18,559,316	1,426,973		17,132,343	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,230			△ 10,230	
公共資産除売却損益	△ 5,487			△ 5,487	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,424			1,424	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,106,424	△ 2,106,424	
公共資産処分による財源増			△ 49,515	55,002	△ 5,487
貸付金・出資金等への財源投入			2,087,180	△ 2,087,180	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,028,106	2,028,106	
減価償却による財源増		△ 2,095,392	△ 5,744,991	7,840,383	
市債償還に伴う財源振替			5,565,084	△ 5,565,084	
資産評価替えによる変動額	△ 202,101				△ 202,101
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	194,746,607	52,625,801	171,080,886	△ 30,957,587	1,997,507

③連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	242,703,344
純経常行政コスト	△ 86,732,633
一般財源	
地方税	20,204,408
地方交付税	22,180,818
その他行政コスト充当財源	4,245,433
補助金等受入	41,268,103
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,230
公共資産除売却損益	△ 10,545
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	1,424
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 202,101
無償受贈資産受入	37,046
その他	△ 104,875
経費負担割合変更に伴う差額	△ 103,785
期末純資産残高	243,476,407

4 資金収支計算書

①用語の解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出、及びその財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金等の経費、及びその財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	過去の債務による元利償還以外の歳出と、地方債借入を除いた収入との収支。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年 of 政策的な経費が、税収等の毎年の収入でまかなわれていることになる。

②普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,730,159
物件費	9,450,053
社会保障給付	19,782,199
補助金等	7,388,976
支払利息	1,329,575
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,079,555
その他支出	2,138,220
支 出 合 計	57,898,737
市税	19,994,811
地方交付税	22,180,818
国県補助金等	16,587,049
使用料・手数料	1,252,471
分担金・負担金・寄附金	1,147,801
諸収入	1,279,773
市債発行額	3,167,100
基金取崩額	844,655
その他収入	2,997,944
収 入 合 計	69,452,422
経 常 的 収 支 額	11,553,685
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,306,699
公共資産整備補助金等支出	1,013,172
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,846
支 出 合 計	6,530,717
国県補助金等	1,972,267
市債発行額	2,407,400
基金取崩額	50,000
その他収入	74,952
収 入 合 計	4,504,619
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,026,098
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	550
貸付金	1,314,300
基金積立額	1,200,845
定額運用基金への繰出支出	864
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,314,659
市債償還額	7,923,510
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	11,754,728
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,362,145
基金取崩額	912
市債発行額	0
公共資産等売却収入	134,707
その他収入	1,943
収 入 合 計	1,499,707
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,255,021
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 727,434
期首歳計現金残高	1,594,553
期末歳計現金残高	867,119

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 12,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 1,715千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	75,456,748
市債発行額	△ 5,574,500
財政調整基金等取崩額	△ 229,729
支出総額	△ 76,184,182
市債償還額	9,253,085
財政調整基金等積立額	1,171,976
基礎的財政収支	<u>3,893,398</u>

③連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,608,103
物件費	14,757,456
社会保障給付	68,911,201
補助金等	9,773,111
支払利息	2,824,597
その他支出	4,205,540
支 出 合 計	116,080,008
市税	19,994,811
地方交付税	22,180,818
国県補助金等	39,068,876
使用料・手数料	1,413,595
分担金・負担金・寄附金	21,077,389
保険料	8,518,403
事業収入	10,628,672
諸収入	1,563,067
地方債発行額	3,401,746
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	32,774
基金取崩額	917,142
その他収入	3,648,124
収 入 合 計	132,445,417
経 常 的 収 支 額	16,365,409
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,700,360
公共資産整備補助金等支出	1,025,183
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	364,642
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,090,185
国県補助金等	2,118,510
地方債発行額	3,228,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,000
その他収入	134,251
収 入 合 計	5,531,461
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,558,724
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	55,363
貸付金	1,314,300
基金積立額	435,075
定額運用基金への繰出支出	864
地方債償還額	13,318,799
長期借入金返済額	7,672
短期借入金減少額	326,343
収益事業純支出	0
その他支出	200,000
支 出 合 計	15,658,416
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,562,145
基金取崩額	912
地方債発行額	1,036,380
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	134,707
収益事業純収入	0
その他収入	2,261
収 入 合 計	2,736,405
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,922,011
翌年度繰上充用金増減額	△ 113,277
当年度資金増減額	884,674
期首資金残高	9,160,805
経費負担割合変更に伴う差額	1,722
期末資金残高	9,933,924